



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 9058 URL <http://www.trancom.co.jp/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 恒川 穰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理グループ担当 (氏名) 岩尾 徹 TEL (052) 939-2011  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	99,461	4.6	4,269	△8.0	4,156	△10.1	3,318	17.6
28年3月期第3四半期	95,125	11.6	4,640	13.1	4,623	14.6	2,821	15.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,907百万円 (4.9%) 28年3月期第3四半期 2,772百万円 (12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	341.78	340.83
28年3月期第3四半期	290.74	289.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	42,495	26,922	62.8	2,747.08
28年3月期	42,113	24,628	58.2	2,524.56

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,670百万円 28年3月期 24,507百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	34.00	-	40.00	74.00
29年3月期	-	39.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,680	4.3	5,930	△1.4	5,780	△3.4	4,260	17.1	438.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）Transfreight China Logistics Ltd.、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	10,324,150株	28年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	615,564株	28年3月期	616,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	9,708,281株	28年3月期3Q	9,704,432株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を控除しております。なお、平成28年12月31日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する自己株式はそれぞれ23,600株及び10,800株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

物流業界では、消費者ニーズの多様化・利便性の向上により、通販市場が拡大し、これらを受けた貨物の小口化・多頻度化が進み、輸配送ニーズが多様化するなど、物流構造が大きく変化してきております。

また、トラックドライバー不足が、輸送対応力の低下や人件費の上昇を招くなど大変厳しい事業環境が想定されている中で、物流事業者にとっては、成長を維持するための事業戦略、企業価値向上に向けた取り組みの重要性が一段と増してきております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年4月からスタートした「TRANCOM VISION 2020」のもと、取り組みを推進いたしました。

「TRANCOM VISION 2020」では、「人材・組織の強化」、「パートナー企業との関係構築」、「ICTの積極活用」の3点を推し進めるために、集中的に経営資源を配分し、企業価値の更なる向上を目指しております。

この3点を成長の軸に、組織営業力の強化と、コア事業の収益性・サービスを追求することで、各事業の「強み」への集中や、それを活かした新たな価値の創造、オールトランコムによるサービスの提供に向けた取り組みを進めました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高994億61百万円（前年同期比 4.6%増）、営業利益42億69百万円（同 8.0%減）、経常利益41億56百万円（同 10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益33億18百万円（同 17.6%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	34,903	35,526	623	1.8
セグメント利益（営業利益）	2,449	2,117	△332	△13.6

売上高は、一部拠点の業務縮小・廃止の影響に加え既存拠点の物量の減少による減収要因はありましたが、前期及び今期に新規稼働した拠点の業績寄与により、増収となりました。

営業利益は、今期稼働拠点の初期費用の計上に加え、既存拠点の売上高の減少に伴う利益の減少、一部拠点での生産性悪化により、減益となりました。

② 物流情報サービス事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	51,460	54,395	2,934	5.7
セグメント利益（営業利益）	2,084	2,043	△40	△2.0

国内の荷動きは鈍化傾向の中、貨物情報取得に向け営業強化を進めました。分析ツールを駆使したアプローチなどにより、成約件数は増加し、売上高は増収いたしましたが、前期、幹線輸送業務の終了の影響により営業利益は減益となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	6,546	6,260	△286	△4.4
セグメント利益（営業利益）	72	83	11	16.0

売上高は、国内派遣部門において派遣人数の増員による増収要因はありましたが、海外拠点の一部業務終了などにより、減収となりました。

営業利益は、国内派遣部門の売上高増加に伴い、収益化が図られた結果、増益となりました。

④ その他

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	3,258	4,332	1,073	32.9
セグメント利益(営業利益)	176	177	0	0.5

売上高は、Transfreight China Logistics Ltd.の連結化により、増収いたしましたが、営業利益は、ICT強化に向けた費用の増加などにより前年同等額となりました。

(注)上記の数値は、セグメント間取引の消去はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、金融機関の休日により受取手形及び売掛金が18億88百万円増加した一方、現金及び預金が借入金の返済などにより29億69百万円減少したことなどにより、5億74百万円減少し273億19百万円となりました。

固定資産は、連結化に伴う投資有価証券の減少等により投資その他の資産が5億19百万円減少した一方、連結化に伴い有形固定資産が1億61百万円、無形固定資産が13億13百万円それぞれ増加したことにより、9億55百万円増加し151億75百万円となりました。これらにより資産合計は、3億81百万円増加し424億95百万円となりました。

② 負債

流動負債は、返済により短期借入金が15億円減少したことなどにより、20億46百万円減少し126億66百万円となりました。

固定負債は、1億33百万円増加し29億6百万円となりました。これらにより負債合計は、19億12百万円減少し155億73百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が25億49百万円増加したことなどにより、22億94百万円増加し269億22百万円となり、自己資本比率は62.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、Transfreight China Logistics Ltd.の出資持分の55%を15億91百万円で追加取得し持分割合が90%となったため、連結の範囲に含めております。なお、Transfreight China Logistics Ltd.は当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,708	4,738
受取手形及び売掛金	19,337	21,225
商品	17	10
仕掛品	1	2
貯蔵品	17	15
前払費用	423	557
繰延税金資産	242	48
その他	161	739
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	27,893	27,319
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,225	7,464
減価償却累計額	△3,711	△3,918
建物及び構築物 (純額)	3,513	3,546
機械装置及び運搬具	3,323	4,153
減価償却累計額	△2,535	△3,029
機械装置及び運搬具 (純額)	788	1,123
土地	2,701	2,701
リース資産	2,428	2,387
減価償却累計額	△1,065	△1,176
リース資産 (純額)	1,363	1,211
建設仮勘定	63	—
その他	880	983
減価償却累計額	△564	△657
その他 (純額)	315	325
有形固定資産合計	8,746	8,908
<b>無形固定資産</b>		
のれん	261	1,158
リース資産	17	12
ソフトウェア	1,554	1,486
ソフトウェア仮勘定	109	40
顧客関連資産	—	561
その他	176	173
無形固定資産合計	2,119	3,432
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,403	938
繰延税金資産	444	449
差入保証金	1,370	1,296
その他	154	171
貸倒引当金	△19	△21
投資その他の資産合計	3,353	2,834
固定資産合計	14,220	15,175
資産合計	42,113	42,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,960	9,041
短期借入金	1,500	—
リース債務	232	229
未払金	285	213
未払費用	1,211	1,531
未払法人税等	1,014	303
未払消費税等	598	518
賞与引当金	493	157
役員賞与引当金	35	24
その他	381	647
流動負債合計	14,712	12,666
固定負債		
リース債務	1,473	1,322
再評価に係る繰延税金負債	11	11
株式給付引当金	100	134
役員株式給付引当金	—	67
厚生年金基金解散損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	118	112
資産除去債務	410	440
その他	348	508
固定負債合計	2,772	2,906
負債合計	17,485	15,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,234	1,288
利益剰余金	22,974	25,523
自己株式	△966	△1,016
株主資本合計	24,322	26,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	77
土地再評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	77	△326
退職給付に係る調整累計額	21	18
その他の包括利益累計額合計	184	△204
新株予約権	115	111
非支配株主持分	5	140
純資産合計	24,628	26,922
負債純資産合計	42,113	42,495

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	95,125	99,461
売上原価	88,688	93,228
売上総利益	6,437	6,232
販売費及び一般管理費	1,796	1,963
営業利益	4,640	4,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	15
持分法による投資利益	30	—
助成金収入	2	8
その他	44	14
営業外収益合計	88	38
営業外費用		
支払利息	95	86
持分法による投資損失	—	16
その他	11	47
営業外費用合計	106	151
経常利益	4,623	4,156
特別利益		
固定資産売却益	12	18
段階取得に係る差益	—	595
その他	0	6
特別利益合計	13	620
特別損失		
固定資産廃棄損	23	38
会員権評価損	—	11
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	309	—
その他	0	0
特別損失合計	332	50
税金等調整前四半期純利益	4,304	4,725
法人税、住民税及び事業税	1,410	1,223
法人税等調整額	82	175
法人税等合計	1,492	1,398
四半期純利益	2,811	3,326
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,821	3,318
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	17
為替換算調整勘定	△29	△433
退職給付に係る調整額	△4	△3
その他の包括利益合計	△39	△418
四半期包括利益	2,772	2,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,783	2,928
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△20



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,891	51,381	6,319	92,592	2,530	95,122	3	95,125
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	79	226	318	728	1,047	△1,047	-
計	34,903	51,460	6,546	92,911	3,258	96,170	△1,044	95,125
セグメント利益	2,449	2,084	72	4,606	176	4,783	△142	4,640

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△142百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、のれんの償却額△138百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,520	54,321	5,952	95,795	3,666	99,461	-	99,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	73	308	387	666	1,053	△1,053	-
計	35,526	54,395	6,260	96,182	4,332	100,514	△1,053	99,461
セグメント利益	2,117	2,043	83	4,244	177	4,422	△153	4,269

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業等により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△153百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、のれんの償却額△150百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。